

## 佐久市立中学校の運動・文化部活動の地域移行に向けた 部活動指導スタッフ人材バンク（仮称）の設立について

### ○名称の定義

部活動に関わる人材は様々な表現があります。協議会でも共通理解を持ちながら議論を進めたと考えており、事務局では以下のとおり定義し、進めます。

部活動指導員…市会計年度任用職員（学校長の推薦・市が任用）

外部指導者…各中学校から指導を依頼されたボランティア

部活動指導スタッフ…市人材バンクに登録した部活動を指導する地域の人材

### 1 設置目的

佐久市における部活動の地域移行を進めるにあたり、休日の部活動が学校から地域クラブ等へ活動の場が移っていくことで、これまで教職員が主に担ってきた部活動の指導者を地域の人材が担っていく必要がある。

このため、部活動の継続のために部活動指導スタッフの確保が重要であることから、市独自の「部活動指導スタッフ人材バンク（仮称）」（以下、人材バンク）を設置・活用を検討していく。

この人材バンクでは、部活動指導スタッフの登録・マッチング等を行うことで、休日の地域クラブ等の指導者を確保しようとするものである。

国のガイドラインが示す地域指導スタッフの一例<sup>※1</sup>

スポーツ・文化芸術団体の指導者、部活動指導員、退職教師、教師、企業関係者、公認スポーツ指導者<sup>※2</sup>、スポーツ推進委員、競技・活動経験のある大学生・高校生や保護者、地域おこし協力隊

### 2 佐久市の現状

市立中学校の部活動の指導者は教職員（顧問）に加え、部活動指導員（運動部 11 名、文化部 3 名）・外部指導者（運動部 33 名、文化部 1 名）<sup>※3</sup>により担われている。

しかし、未経験の競技・活動を指導する教職員も多く、部活動指導員や外部指導者の掘り起こしが進まない中学校においては人材の確保に苦慮している実情がある。

加えて、生徒の減少に連動し教職員も減少する傾向は、顧問となりうる教職員が不足することによる部活動数の減少を更に進めることと推測できる。

また、教職員の業務負担の大きいこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなっていくと考えられる。

### 3 人材バンクが持つ機能とフロー

部活動指導スタッフの登録、中学校・地域クラブ等の運営団体とのマッチングを行う。詳細は別添資料 2-2

・想定する役割（業務）

- (1) 部活動指導者の発掘
- (2) 研修の実施（研修受講を登録の条件とする）
- (3) 「人材バンク」への登録
- (4) 運営団体（中学校・地域クラブ等）への「人材バンク」の情報提供
- (5) 登録者の更新・保険加入などの業務

※長野県教育委員会においても人材バンクを整備予定（運用時期未定）としており、相互に連携していく。（連携内容は未定）

#### 4 ポイント

- ・人材の掘起こしのため、市内事業所（企業・市役所）や経済団体（商工団体）等へ部活動指導スタッフの協力依頼を実施する。
- ・ポスター・チラシ等による募集を続け、人材バンクの拡大を図っていく。
- ・登録時には研修受講（コンプライアンス等）を必須とする。
- ・登録内容状況の定期更新（転勤・異動）
- ・人材バンクの運営形態は地域の事情により様々である。  
市区町村、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会等が主体となっているケースがある。詳細は別添資料 2-3

#### 5 部活動指導スタッフの想定

地域により指導可能な方が異なるため、佐久市では下記を中心に確保していくことを想定する。

- (1) 教職員等（兼職兼業）
- (2) 退職教職員
- (3) 事業所の職員（市職員含む）
- (4) スポーツ協会（各競技部）
- (5) スポーツ少年団の指導者
- (6) 文化団体の指導者
- (7) 保護者
- (8) 総合型クラブ指導者

※1「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」

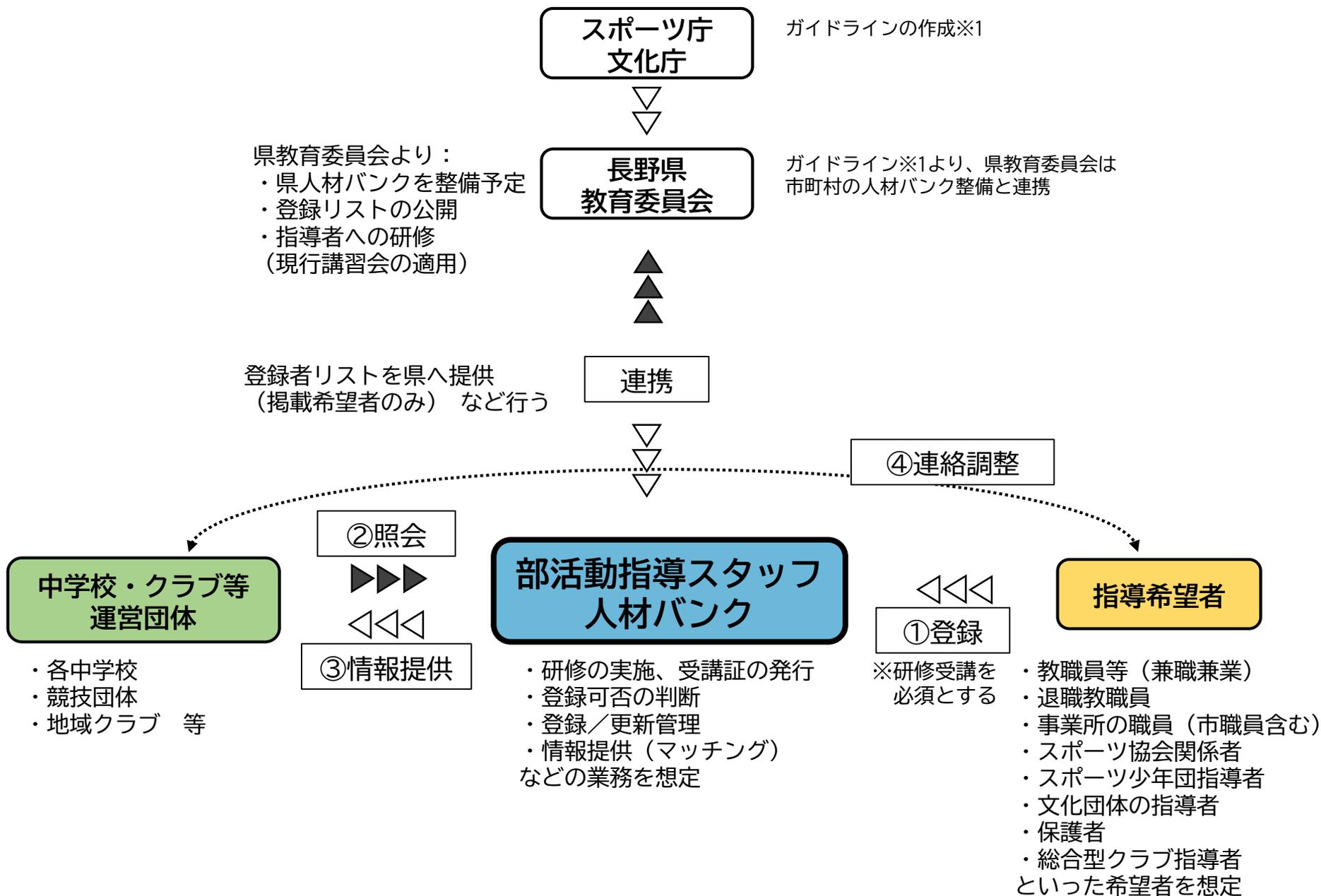
（スポーツ庁・文化庁）R4.12

※2 日本スポーツ協会が公認する、適切な資質能力を身に付けたスポーツ指導者の資格で、スポーツ指導者基礎資格であるコーチングアシスタントや、競技別指導者資格であるスタートコーチなどがある。

※3 運動部：第1回佐久市立中学校運動部活動の地域移行協議会での調査より

文化部：令和5年度部活動指導員任用実績（学校教育課）及び令和4年度部活動調査より（文化部の外部指導者のみ令和4年度の人数）

# 部活動指導スタッフ人材バンク（仮称）の体制（案）



※1「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁・文化庁）R4.12

# 部活動指導スタッフ人材バンク（仮称）の組織体制の参考事例

型	市町村	運営主体	運営方法	備考
①自治体型	千葉県茂原市 【人口8.6万人/ 市内6中学校】	市教育委員会 (体育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導希望者を「茂原市中学校部活動地域移行指導者人材バンク」に登録。</li> <li>地域移行予定のクラブへ情報提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度からすべての休日部活動を地域移行予定</li> </ul>
	静岡県掛川市 【人口11.5万人/ 市内9中学校】	市教育委員会 (教育政策課 教育政策係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導員（令和7年度まで）及び将来的な地域クラブ指導者の候補者として、指導希望者を人材バンクに登録。</li> <li>地域移行後の活動は「かけがわ地域クラブ」として、競技や活動の種類によってア：市スポーツ協会、イ：市文化財団、ウ：その他市民団体、が実施主体となる。</li> <li>人材バンクは、市立中学校及び上記ア・イと情報を共有して運用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動にない種目も、市教育委員会の「公認地域クラブ」として活動の選択肢に</li> <li>令和8年度に地域クラブへ完全移行予定</li> </ul>
②総合型地域SC型	軽井沢町 【人口2.1万人/ 町内1中学校】	SC軽井沢クラブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員や地域の指導者を中心に、希望者を指導者データベースに登録。地域クラブとのマッチング。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町より業務委託を受け、協議会の実施等、地域移行に係る業務全般を実施する</li> </ul>
	鹿児島県 薩摩川内市 【人口9.1万人/ 市内11中学校】	川内スポーツ クラブ01	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導希望者を「薩摩川内市地域指導者人材バンク」に登録、各学校のニーズに応じて、指導者を紹介する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域運動部活動本部準備組織となっており、市教育委員会と連携して活動</li> </ul>
③スポ協字型	新潟県燕市 【人口7.6万人/ 市内5中学校】	燕市スポーツ 協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「燕市スポーツサポーターバンク」に、認定指導者もしくはボランティアとして登録。</li> <li>認定指導者を希望の場合は、スポーツ協会が実施する自主育成プログラムを受講する。</li> <li>地域クラブ、合同部活動等から協会に依頼された活動を指導。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度からすべての休日部活動を地域移行予定</li> </ul>

## ①自治体型の強み／弱み

- 中学校の状況を把握しやすい
- 顧問・部活動指導員・保護者など、指導者候補の方と連絡を取りやすい
- △競技団体との連携が難しい

## ②総合型地域SC型の強み／弱み

- 地域内のスポーツ指導者等人材の情報が集まりやすい
- 競技状況を把握しやすい
- △地域を絞って展開をしているため、複数校の対応は難しい

## ③スポ協型の強み／弱み

- 各競技部やスポ少を通じて、小学生～中学生へ進学時の連携を図りやすい
- 各競技団体同士の接点が多い
- △学校との連携が薄い

▶▶▶ 当初は①自治体型で運営。実情に応じて変更を検討していく。